

サーフィン移住促進案の提言 ～高知県南西地域をケースに～

1150444 戸田 智大

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

高知県南西地域は深刻な過疎高齢化が問題となっており、それを抑制する方法としてサーフィン移住促進案を提言する。高知県を訪れる県外サーファーは (1) 高知にサーフィン移住したい (2) 仕事は1次産業でも良いと考えており、彼らに対し就農のきっかけ作りや人脈作りの場を提供することで移住後の職の不安を解消し、サーファーの移住を促すことができるだろう。

2. 背景

現在の高知県は、人口減少で約15年、高齢化で約10年全国に先行しており、県南西地域においても過疎高齢化が深刻な問題となっている。筆者は、サーフィンのために高知県の南西地域(黒潮町や四万十市、土佐清水市)をよく訪れる。その先々で目にするのは、サーフビーチに整備された駐車場に停められている多くの県外ナンバーの車である。高知県は、全国でも有数のサーフスポットを有し、県外から多くのサーファーが訪れている。そこで提案したいのが、人口減少・過疎高齢化を抑制するために、県南西地域への県外サーファーの移住を促進することである。

3. 目的

本研究は、まず、日本国内ではまだ取組み例がないサーフィン移住促進策の意義を明らかにする。次に、インタビューやアンケートを通して、県南西地域を訪れる県外サーファーの意識調査をした上で、サーフィン移住促進案を考察・提言する。

4. 研究方法

本研究では、はじめに、サーフィン移住と一般的な移住の特徴を整理し、その違いを明らかにした上で、サーフィン移

住促進政策の意義を明らかにする。そして、県外サーファー40人に対しアンケートを行い、県南西地域のサーフスポットの魅力や高知県を訪れる県外サーファーの意識調査を行う。最後に、その結果をもとにサーファーにとって最適な移住促進案を考察し、提言していく。

5. 高知県南西地域の現状

5-1 県南西地域の人口動態

図1 総人口の推移(国勢調査をもとに筆者作成)

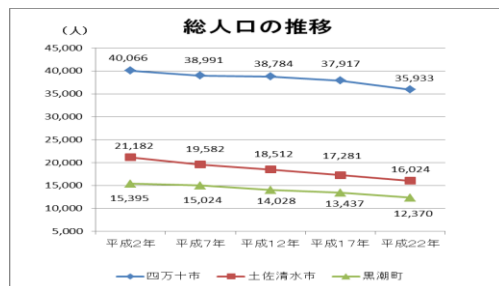
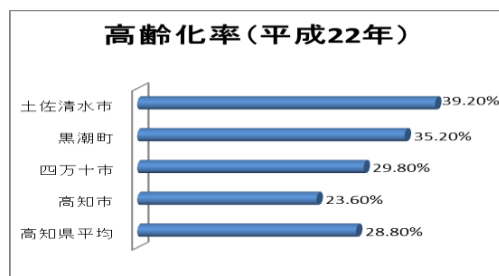


図2 高齢化率(国勢調査をもとに筆者作成)



四万十市、土佐清水市、黒潮町それぞれの人口の推移を見ても、どの地域も人口が著しく減少し、高い高齢化率となっている事が分かる。

5-2 高知県の移住政策とその課題

高知県は、平成25年6月から「高知家」キャンペーンを始めた。県の産業振興推進本部によると2013年度の県内への移住者が270組468人と、前年度の2倍以上に上った。¹ 移住後の住所地を市町村別に見てみると(※県の相談窓口を通じた移住者91組168人のうち不明者を除いた66組129人を対象)、高知市への移住者数は34組59人で半数近くと

なっている。一方、四万十市は7組 14 人、黒潮町と土佐清水市はそれぞれ1組 4 人とどまった。²2014 年 4 月現在、高知市には県人口の約 45%が集中している。³現在の取り組みのままでは、県南西地域の過疎化を抑制出来ないだろう。このような県人口の一極集中状態を改善するためにも、県南西地域においては魅力の1つであるサーフィンを利用した移住促進が大きな役割を果たせるはずだ。

6. サーフィン移住政策の意義

6-1 サーフィン移住の特徴⁴

流入現象の中でもサーフィン移住は生きがい（趣味）を求めている移住である点でユニークである。種子島の移住サーファーの場合、彼らは「職」を求めて移住したのではなく、「波」を求めての移住であり、離島の波という「そのままの自然」が移住を引き起こしている。さらに彼らの特徴は、生きがいが仕事よりも優先し、そのために生活構造を根幹から変えている点だ。移住前の彼らの就業形態を見てみると、パート・アルバイトなどの移住をしやすい自由な就業形態が 55.6%である一方、正社員が 44.4%もいることは注目される。移住後、正社員は 25%となっており、正社員を辞めてまで移住するのはサーフィンの魅力が生活を凌駕したことを示している。生活が目的で趣味（生きがい）がそれに従属するのではなく、生きがいが目的であり生活は手段である。また、移住者の多くが大都市圏からの I ターン者である。大都市圏にも多くのサーフィン場があるが、サーフィン人口が多く順番待ちのような状態であり、より自由にサーフィンができる環境として種子島が選ばれている。

6-2 一般的な移住の特徴

株式会社 N T T データ経営研究所の調査によると、遠方地域から小規模市町村への I ターン者の移住理由は「希望する仕事の募集があったから」と「自然環境などに惹かれて自ら希望した」がほぼ同率で最も多く、一般的な移住でも「自然環境」が一つの大きな理由となっていることが分かる。⁵

「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」では、30代～50代の移住したい理由の1位は「スローライフを実現したい」となっている。⁶つまり一般的な移住では、「都会の喧騒を離れた自然豊かな地でのスローライフ」を求めて移住をしていると考えることができる。具体的に言えば、「長年の夢である農業を始めたい」「豊かな自然に囲まれて子育てがしたい」「自分らしい生き方を見つめ直したい」などである。

6-3 サーフィン移住と一般的な移住の違い

サーフィン移住と一般的な移住では、「サーフィンのための自然環境」「スローライフのための自然環境」とどちらも「自然環境」が移住の動機となっている。しかし、移住サーファーは「波」という具体的な自然環境を求めているが、一般的な移住では「スローライフのための環境」という抽象的な自然環境を求めている点で違っている。また、サーフィン移住はサーフィンをすることが1番の目的であり、生きがい（趣味）が仕事・生活を優先している。移住サーファーの中にもスローライフを求める人もいるが、あくまで目的はサーフィンである。一方、多くの一般的な移住者の特徴はスローライフ、つまりその土地でのゆとりある仕事・生活を目的としており、どういう仕事・生活をしたいのかが移住のきっかけとなる。

6-4 サーフィン移住政策の意義

「長年の夢である農業を始められる環境」「豊かな自然に囲まれて子育てができる環境」という抽象的なものを地域ごとに差別化することは容易ではない。その反面、高知県南西地域のように県外から多くのサーファーが訪れるほどの地域は限られており、すでに差別化された魅力を有している。そしてなによりもサーフィン以外のスポーツと違って、サーフィンがその人のファッションや生活スタイル、仕事形態等に影響を与えており、一つのスポーツという枠を超えて一つのライフスタイルとなっているのだ。サーフィンをするために大きな犠牲を払って移住をする人も多いのである。

図 3 小規模市町村における移住・定住の要因と生活状況に関する調査（引用元：株式会社 N T T データ経営研究所）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
近隣市町村、同一県内などからの I ターン者である	希望する仕事の募集があったから	地域(自治体・住人・家族等)からの勧誘	転勤等仕事のためやむを得ず	自然環境などに惹かれて自ら希望した	親との同居(介護・経済的理由・その他)	良い物件があった	結婚	特になし
N=117	19.7%	17.9%	14.5%	9.4%	6.8%	6.0%	5.1%	4.3%
遠方(近隣市町村、同一県内ではない地域)からの I ターン者である	希望する仕事の募集があったから	自然環境などに惹かれて自ら希望した	転勤等仕事のためやむを得ず	地域(自治体・住人・家族等)からの勧誘	親との同居(介護・経済的理由・その他)	結婚	特になし	不動産会社等による紹介
N=148	20.3%	20.3%	14.2%	8.8%	6.8%	5.4%	4.1%	2.7%
U ターン者(学校教育以外に一時転出)である	希望する仕事の募集があったから	地域(自治体・住人・家族等)からの勧誘	親との同居(介護・経済的理由・その他)	特になし	自然環境などに惹かれて自ら希望した	子育て住宅・定住住宅・公営住宅などの整備	転勤等仕事のためやむを得ず	新規就業のため
N=127	33.1%	22.0%	11.8%	8.7%	7.9%	3.1%	2.4%	2.4%
U ターン者(学校教育以外に仕事・結婚などで一時転出)である	地域(自治体・住人・家族等)からの勧誘	希望する仕事の募集があったから	自然環境などに惹かれて自ら希望した	親との同居(介護・経済的理由・その他)	転勤等仕事のためやむを得ず	病気療養・親会に疲れた	特になし	家業を継ぐため
N=192	24.0%	14.6%	14.6%	13.5%	7.8%	5.7%	5.2%	5.2%
その他	転勤等仕事のためやむを得ず	特になし	地域(自治体・住人・家族等)からの勧誘	親との同居(介護・経済的理由・その他)	結婚	良い物件があった	その他	子育て施策や福祉施策の充実を知ったため
N=15	33.3%	26.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%

では、サーファーの移住は地域にどのような効果をもたらすのか。千葉県一宮町は、周辺の自治体が人口減少に悩む中、サーファーを中心とした若年層の移住者が増え、2014年8月時点で人口増加町村となっている。サーフショップ、カフェ、レストランの集積による雇用創出、住民税・固定資産税の増加といった効果も生まれている。そして何より地域に活気が創出されていることは大きな効果といえる。7以上のことからサーフィン移住促進政策を提言する意義があるといえるだろう。

7. 高知県に来るサーファーへの意識調査

7-1 アンケート調査の概要・結果

アンケートを通してサーファーの意識調査を行い、移住意思が強いと思われるサーファーの特徴を明らかにした上で、今後のサーフィン移住促進案の方向性を見出す。

日時：平成26年10月28～30日、11月1～3日

場所：平野サーフビーチ、双海サーフビーチ（四万十市）
入野海岸（黒潮町）

対象者：県外サーファー40人（関西：25人、中四国：15人）

年齢：20代…9人、30代…17人、40代…14人

問：これまでに高知への移住を考えたことがあるか？
(n=40人)

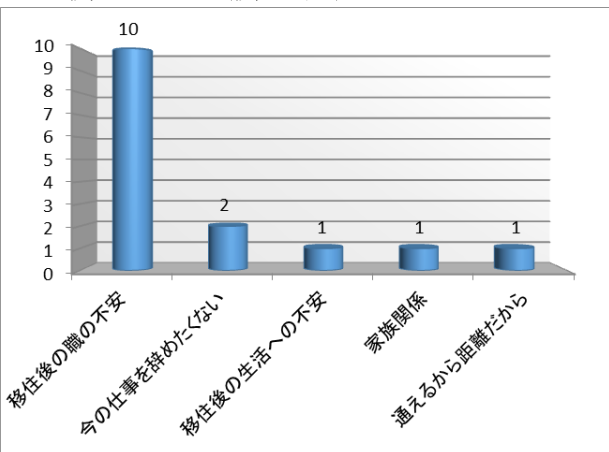
・ある…20人 ・ない…20人

問：条件が許せば高知に移住したいか？ (n=20人)

・移住したい…13人 ・短期なら…7人

問：移住をしない理由は何か？ (n=13人、複数選択可)

図4 移住しない理由（移住の障壁）



問：もし高知に移住するならどちらの仕事に就きたいか？

(n=13人)

①あまりサーフィンできないが、最低でも人並みの収入がある仕事…2人

②比較的収入は少ないが、やりたい時に自由にサーフィンできる仕事…11人

問：その仕事は1次産業でも良いか？ (n=11)

・1次産業でも良い…9人 ・絶対3次産業が良い…2人

7-2 アンケートの考察

40人のうち20人が「これまでに高知への移住を考えたことがある」と回答した。また、その20人のうち「条件が許せば移住したい」と考えているのは13人だった。この13人は、これまでに移住を考えたことがあり、現在も移住したいと思っていることから移住（長期的・定住）の意思が強いと考えられる。彼らの移住の障壁となっているのは、圧倒的に「移住後の職への不安」である事が分かった。移住の意思が弱い人ほど、障壁の理由が多くなり、回答も分散している。

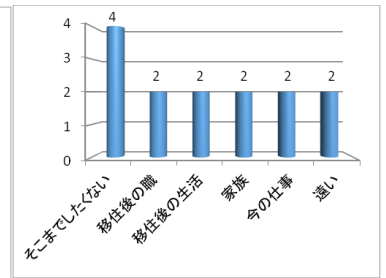
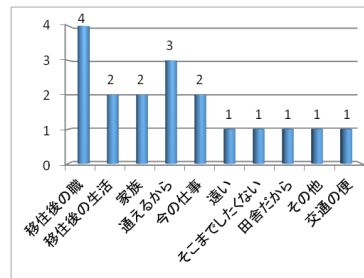
(下記図5、図6グラフ参照)

図5 移住しない理由 (n=8)

図6 移住しない理由 (n=8)

移住考えたことなし・条件が許せば短期なら

移住考えたことなし・移住したいと思わない



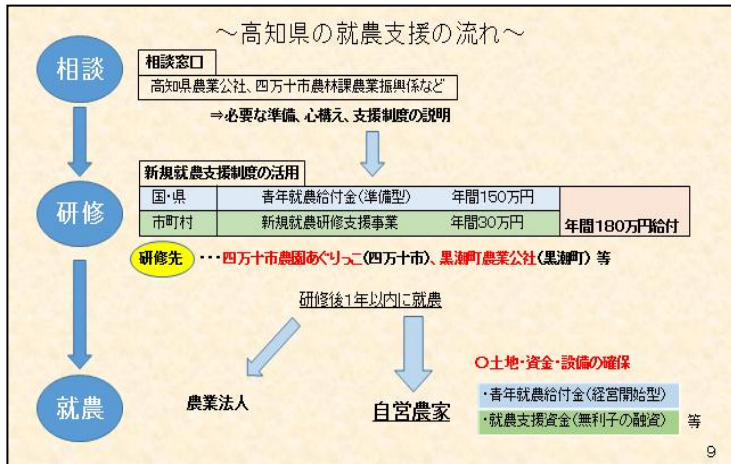
さらに、移住の意志が強いと考えられる13人中11人が「収入が少なくても自由にサーフィンが出来る仕事」を選んでおり、そのうち9人が「その仕事は1次産業でも良い」と回答した。この調査により、彼らは(1)高知へサーフィン移住したい(2)移住後の職に不安がある(3)サーフィンが出来れば収入が少なくても良い(4)仕事は1次産業でも良い、と考えていることが分かった。彼らに対して、県南西地域の主要産業であり柔軟な労働時間である農業への就農支援を行うことで、移住後の職の不安を解消し、サーフィン移住の促進を図れるのではないだろうか。

8. 移住促進案の提言

8-1 現在の就農制度を活用した就農の流れと課題

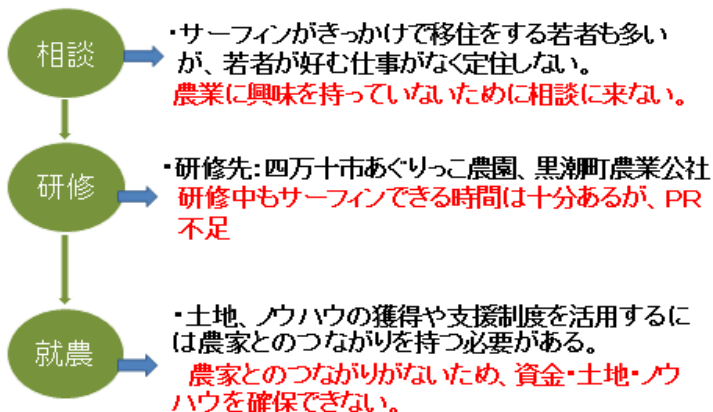
図7 高知県の就農支援の流れ

(高知県庁 HP、四万十市農林課農業振興係への聞き取りをもとに筆者作成)



実際の課題

(四万十市農林課農業振興係、四万十農園めぐりっこへのインタビューより)



8-2 考察・提案

サーフィンがきっかけで移住する若者は多いものの、若者が好む仕事が無く定着しないという事が明らかとなった。まずは、農業に興味を持ってもらい、相談に来てもらう必要がある。また、就農準備・就農後の経営にあたり、他の農家とのつながり・協力は必要不可欠であるが、現在の就農支援の流れでは、就農研修段階からようやく農家とコンタクトをとり、農地等を探すことになっている。Iターン者の移住後の職の不安を解消するためには、移住前の段階から農家とつながりや関係を築き、安心してもらうことが必要だと考える。そこで筆者が提案したいのは、サーファー向け農業体験宿泊施設だ。ただの体験施設ではなく宿泊施設にする理由は、サーフトリップに来たサーファーが気軽に足を運べるように

するためである。農家の方には体験指導に協力してもらい、サーファーにはサーフィンの合間に農業体験をしてもらう。さらに、この農業体験宿泊施設で、サーフィンのできる研修施設や市町村の就農支援のPR、空き家情報、子育て・医療制度等の生活情報を提供する。既存の就農制度・政策は、高知県への移住を希望する人かつ本気で就農を考える人を待っているだけの受け身状態であるが、(1) 高知にサーフィン移住したい (2) 仕事が1次産業でも良いと考えている県外サーファーに対して、積極的に「就農のきっかけ作り」や「人脈作り」の場を提供し、就農を本気で考えてもらうことが、サーファーの移住(定住)増加に繋がると考える。

9. 引用・参考文献

- (1)高知新聞(2014年4月19日)「【県内移住者】県民ぐるみで増やしたい」
<http://www.kochinews.co.jp/?&nwSrl=318904&nwIW=1&nwVt=knd>
- (2)第1回高知県移住推進協議会(2014年4月30日)資料1「移住に関する平成25年度実績及び平成26・27年度目標」高知県庁
- (3)高知新聞(2014年4月18日)「高知市34万人割れ 高知県人口比 県都の割合は上昇」
<http://www.kochinews.co.jp/?&nwSrl=318849&nwIW=1&nwVt=knd>
- (4)内藤考至(2004年)「種子島のサーファー移住ー自然の発見と新たな人間的結合の創出ー」『経済学論集』鹿児島大学 第61巻 25-47項。
- (5)NTTデータ経営研究所HP(2014年7月8日)「小規模市町村における移住・定住の要因と生活状況に関する調査」
<http://www.keieiken.co.jp/aboutus/newsrelease/140708/>
- (6)まち・ひと・しごと創生会議(2014年9月19日)資料2「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」の結果概要について 首相官邸
- (7)産経新聞(2014年9月14日)「サーフィン競技者数全国1位 若者の移住者も増加」
<http://www.sankei.com/region/news/140924/rgn140924022-n1.html>